

フィットネスクラブの概況

～健康ブームを背景に堅調～

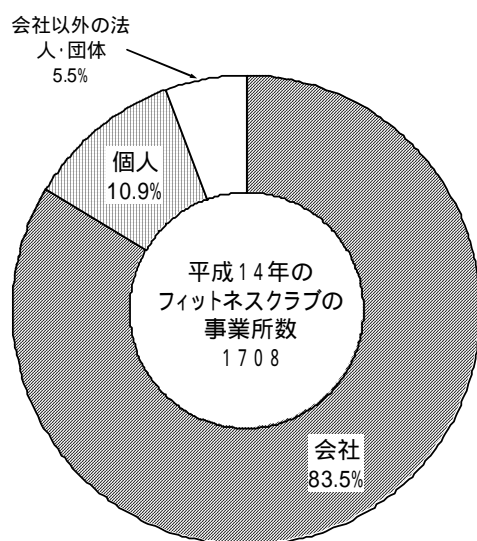
事業所数	1708事業所	(対10年比	10.3%増)
就業者数	6万174人		
従業者数	5万6918人	("	11.1%増)
指導員数	4万1494人	("	10.1%増)
年間売上高	3259億円	("	10.7%増)
会員数			
法人記名会員(口数)	1万7909口	("	1.9%増)
法人無記名会員(口数)	2万1129口	("	29.1%減)
個人会員(人数)	329万人	("	13.3%増)

1. 事業所数

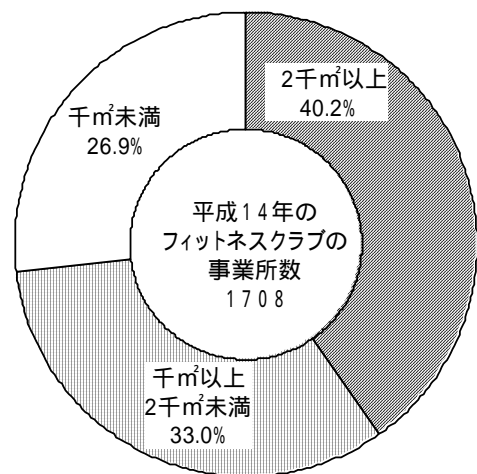
平成14年におけるフィットネスクラブの事業所数は1708事業所で、前回(平成10年)比10.3%の増加であった。事業所数を経営組織別にみると、「会社」が1427事業所(構成比83.5%)、「個人」が187事業所(同10.9%)、「会社以外の法人・団体」が94事業所(同5.5%)と会社組織の事業所の割合が約8割と高い。

総床面積区分毎の事業所数をみると、「2000㎡以上」の事業所が686事業所(構成比40.2%)と最も多く、次いで、「1000㎡以上2000㎡未満」が563事業所(同33.0%)、「1000㎡未満」が459事業所(同26.9%)となっている。

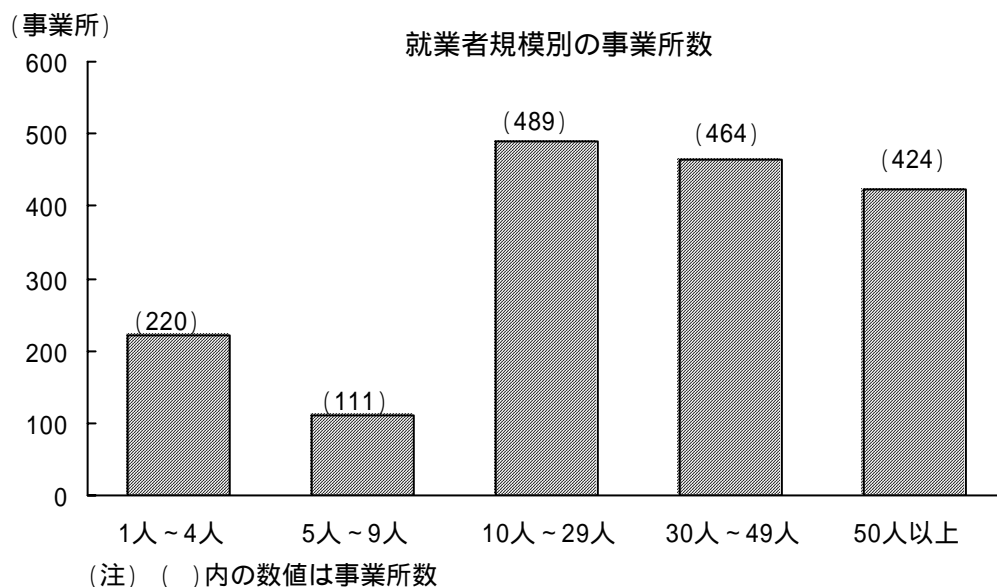
経営組織別事業所数



総床面積別事業所数



就業者規模別にみると、「10人～29人」規模が489事業所、構成比28.6%と最も多く、次いで、「30人～49人」規模が464事業所、同27.2%、「50人以上」規模が424事業所、同24.8%となっている。



主要施設の保有形態別に事業所数をみると、「プール、ジム、スタジオ」の3施設を保有している事業所が1,219事業所(構成比71.4%)と最も多い。なお、「プール」を備えたフィットネスクラブは1,363事業所で約8割となっている。

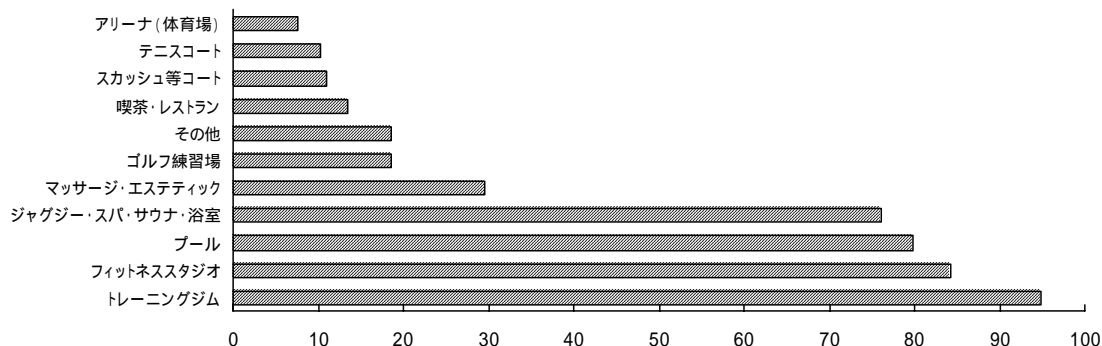
主要施設の保有形態別事業所数

プール	ジム	スタジオ	事業所数	構成比(%)
■	■	■	1,219	71.4
	■		154	9.0
	■	■	133	7.8
■	■		114	6.7
		■	58	3.4
■		■	30	1.8

(注) ■ は施設保有を表す。

フィットネスクラブの主要施設の保有率についてみると、「トレーニングジム」、「フィットネススタジオ」、「プール」、「ジャグジー・スパ・サウナ・浴室」の4施設に関しては8割弱から9割の事業所で保有している。また、付帯設備としての「マッサージ・エステティック」が29.5%となっている。それ以外の施設については、設備率は低いものとなっている。

フィットネスクラブの施設保有率(%)



2. 就業者数

就業者数は、6万174人であった。このうち、従業者数は、5万6918人で前回比11.1%の増加となった。

就業者を雇用形態別にみると、「パート・アルバイト等」が3万7662人(構成比62.6%)で最も多く、これに「臨時雇用者」の6494人、構成比10.8%を加えると7割強となる。一方、「正社員、正職員」は1万1635人で同19.3%と2割にもみえない状態となっている。

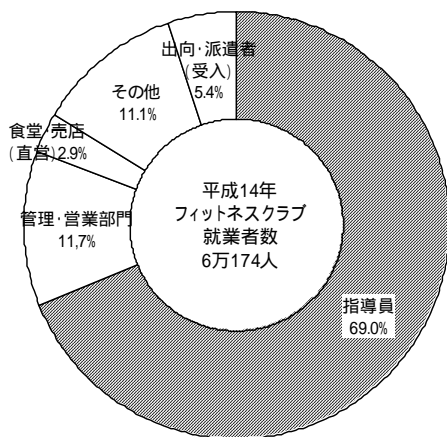
就業者数

		就業者			
		平成10年 (人)	平成14年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
就業者数計		...	60,174	100.0	...
従業者数		51,250	56,918	94.6	11.1
性別	男	...	20,797	34.6	...
	女	...	39,377	65.4	...
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,144	1,127	1.9	1.5
	常用雇用者	38,497	49,297	81.9	(注)
	正社員、正職員	12,850	11,635	19.3	9.5
	パート・アルバイト等	25,647	37,662	62.6	(注)
	臨時雇用者	11,609	6,494	10.8	(注)
部門別	出向・派遣者(受入)	...	3,256	5.4	...
	指導員	37,687	41,494	69.0	10.1
	管理・営業部門	...	7,038	11.7	...
	食堂・売店(直営)	...	1,716	2.9	...
その他	その他	...	6,670	11.1	...
	出向・派遣者(受入)	...	3,256	5.4	...

(注) 調査票改正のため調査項目の比較はできない。

部門別にみると、「指導員」が4万1494人で全体の約7割を占めており、「管理・営業部門」は7038人で構成比11.7%であった。

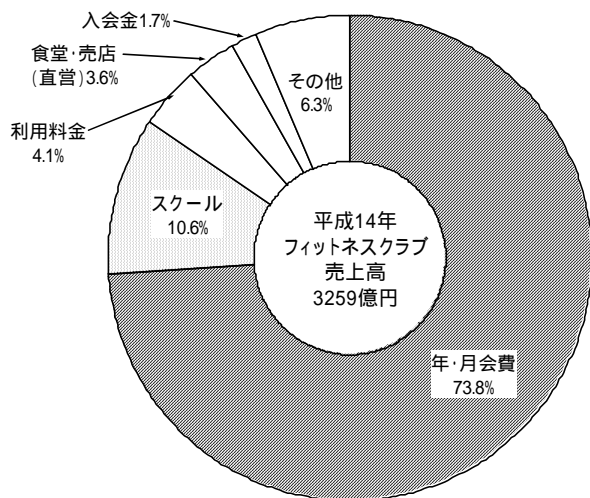
部門別就業者数



3. 年間売上高

年間売上高は3259億円で前回(平成10年)比10.7%の増加となった。収入区分別の年間売上高をみると、「年・月会費収入」が2405億円で全体の73.8%を占め、次いで、「スクール収入」が346億円で同10.6%、ピジターフィーなどの「利用料金収入」が133億円、同4.1%の順となっている。「入会金収入」は前回(平成10年)調査では3.2%を占めていたが、近年は入会金免除などの集客キャンペーンが一般的になっており、平成14年には55億円、同1.7%と全体に占めるシェアは縮小している。

収入区分別年間売上高



4. 会員数

会員数を会員区別にみると、フィットネスクラブの法人会員の口数は、「記名式」が1万7909口（会員数3万6814人）、「無記名式」が2万1129口で合わせて3万9038口であった。また、個人会員数は、「個人会員」が、205万5432人、構成比92.3%、「家族会員」は、17万1618人、同7.7%であった。また、1年以内に新規会員となった比率を表す「1年未満比率」をみると、個人会員は4割弱と比較的高いものとなっている。

スイミングクラブ等の個人会員数をみると、「小人」が86万5577人と全体の約8割を占めており、「大人」は19万2199人、同18.0%となっている。

会員区別会員数

会員区分			単位	会員数		1年未満 比率(%)
					1年未満	
フィットネスクラブ会員	法人会員	記名式	口	17,909	883	4.9
		記名式	人	36,814	2,270	6.2
		無記名式	口	21,129	1,773	8.4
	個人会員	個人会員	人	2,055,432	738,640	35.9
		家族会員	人	171,618	47,636	27.8
スイミングクラブ等会員	個人会員	大人	人	192,199	54,757	28.5
		小人	人	865,577	219,621	25.4
		家族会員	人	7,657	2,205	28.8

5. 入会金、会費、利用料金

フィットネスクラブの入会金、会費及び1回当たりの利用料金の平均額をみると、法人会員の場合は、「入会金」が20万円から30万円程度、「年会費」が20万円強となっている。個人は、「入会金」が6万円から8万円程度だが、キャンペーンで入会金を徴収しないケースも多くみられる。なお、「月会費」は8千円弱から1万円弱となっている。1回当たりの利用料金は法人会員、個人会員とも同じ水準となっている。

会員区別、入会金、会費及び1回あたりの利用料金の平均値

会員区分			入会金 (円)	年会費 (円)	月会費 (円)	利用料金 (円)
フィットネスクラブ会員	法人会員	記名式	295,767	225,451	25,077	652
		無記名式	190,127	240,594	29,171	739
	個人会員	個人会員	64,540	68,287	7,989	774
		家族会員	75,155	93,935	9,756	610
スイミングクラブ等会員	個人会員	大人	12,147	14,186	6,176	790
		小人	4,436	6,599	5,850	691
		家族会員	53,716	27,542	7,307	565

6. 都道府県別の事業所数

フィットネスクラブの事業所数を都道府県別にみると、東京が254事業所(構成比14.9%)、大阪が142事業所(同8.3%)、愛知が104事業所(同6.1%)、千葉が101事業所(同5.9%)、神奈川県が94事業所(同5.5%)の順で、政令指定都市を有する都府県に多く所在しており、都市型の産業であることがうかがわれる。

都道府県別事業所数の構成比

順位	都道府県	事業所数	構成比 (%)
合計		1708	100.0
1	東京	254	14.9
2	大阪	142	8.3
3	愛知	104	6.1
4	千葉	101	5.9
5	神奈川県	94	5.5
6	兵庫県	79	4.6
7	福岡県	77	4.5
8	埼玉県	75	4.4
9	静岡県	61	3.6
10	東京都	46	2.7

都道府県別事業所数

